



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社サイバー・バズ 上場取引所 東
コード番号 7069 URL <https://www.cyberbuzz.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 彰典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 膽畑 匡志 TEL 03-6758-4738
定時株主総会開催予定日 2024年12月23日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年12月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	7,462	29.6	△1,719	—	△1,712	—	△1,954	—
2023年9月期	5,757	34.9	391	172.2	412	140.1	205	139.7

(注) 包括利益 2024年9月期 △1,952百万円 (—%) 2023年9月期 206百万円 (137.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	△488.27	—	△166.8	△43.4	△23.0
2023年9月期	52.06	51.09	10.1	10.7	6.8

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

(注) 2024年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	2,782	352	7.3	50.18
2023年9月期	5,101	2,258	42.0	538.76

(参考) 自己資本 2024年9月期 201百万円 2023年9月期 2,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	△933	△652	748	528
2023年9月期	△70	△470	452	1,365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,310	11.4	500	—	500	—	300	—	74.56

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年9月期	4,037,100株	2023年9月期	3,987,600株
2024年9月期	13,505株	2023年9月期	13,459株
2024年9月期	4,002,745株	2023年9月期	3,946,070株

（参考）個別業績の概要

2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	7,043	31.7	△1,773	—	△1,775	—	△1,978	—
2023年9月期	5,349	30.7	420	133.9	430	131.3	216	572.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	△494.31	—
2023年9月期	54.91	53.88

（注）2024年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	2,770	313	5.9	77.82
2023年9月期	4,926	2,243	43.2	564.47

（参考）自己資本 2024年9月期 162百万円 2023年9月期 2,125百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

既存のソーシャルメディアマーケティング事業の継続成長により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事項)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の停滞や円安による原材料価格の高止まりなどコスト負担の増加が下押し要因となり、景気はやや後退傾向にあります。また、不安定な国際情勢による資源・エネルギー価格の高騰や世界的な高インフレの余波、地政学的緊張などの下振れリスクが残存しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開を行う2023年の国内インターネット広告市場は、進展する社会のデジタル化を背景に、前年比7.8%増の3兆3,330億円（注1）と推計され、総広告費における「インターネット広告費」は堅調に伸長し、総広告費に占める構成比は45.5%に達しました。また、2024年の国内ソーシャルメディアマーケティング市場は、前年比12.8%増の1兆2,038億円、2029年には2兆1,313億円（注2）まで成長すると推計されております。

このような環境の中、当社グループでは「コミュニケーションを価値に変え、世の中を変える。」をミッションとし、「SMM（ソーシャルメディアマーケティング）事業」、「ライブ配信プラットフォーム事業」、「HR（ヒューマンリソース）事業」を展開してまいりました。

なお、当連結会計年度において、売上債権の取立不能又は取立遅延のおそれが発生したことから、販売費及び一般管理費に貸倒引当金繰入額2,202百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高7,462百万円（前年同期比29.6%増）、営業損失1,719百万円（前年同期は営業利益391百万円）、経常損失1,712百万円（前年同期は経常利益412百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,954百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益205百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①SMM事業

SMM事業では企業がSNSプラットフォームを通して消費者へ行うマーケティング活動を総合的に支援しており、主に「インフルエンサーサービス」、「SNSアカウント運用」、「インターネット広告販売」を行っております。

「インフルエンサーサービス」では、「NINARY」及び「Ripre」を中心に、当社グループ独自のインフルエンサーネットワークを活用したプロモーション施策の企画提案を行っております。

「SNSアカウント運用」では、企業・ブランドのSNS公式アカウントの企画・コンサルティングを含めた運用代行を行っております。

「インターネット広告販売」では、ソーシャルメディア関連広告を中心とした、他社の広告商品の販売を行っております。

当連結会計年度においては、インフルエンサーサービスおよびインターネット広告販売の伸長により増収となり、過去最高売上高を更新いたしました。

以上の結果、SMM事業の売上高は7,022百万円（前年同期比30.1%増）、営業利益は1,496百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

②その他

その他では「HR事業」「ライブ配信プラットフォーム事業」「新規事業開発」を行っております。

当連結会計年度においては、ライブ配信プラットフォーム事業の伸長もあり、売上高は439百万円（前年同期比21.9%増）、営業損失は43百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

（注1）出典：株式会社電通「2023年 日本の広告費」

（注2）出典：サイバー・バズ/デジタルインファクト調べ「2024年 国内ソーシャルメディアマーケティングの市場動向調査」

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,714百万円減少いたしました。これは主に貸倒引当金が2,202百万円、受取手形及び売掛金が339百万円増加し、現金及び預金が836百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円増加いたしました。これは主に敷金及び保証金が429百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,782百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,318百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が850百万円増加し、買掛金が1,202百万円減少したことによるものであります。固定負債は252百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が114百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ412百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は352百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,906百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が1,954百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は7.3%（前連結会計年度末は42.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ836百万円減少し、当連結会計年度末には528百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は933百万円（前期比1224.3%増）となりました。これは主に、貸倒引当金による2,202百万円の増加要因、税金等調整前当期純損失1,785百万円、仕入債務の減少1,202百万円による減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は652百万円（前期比38.6%増）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出431百万円、有形固定資産の取得による支出169百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は748百万円（前期比65.4%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,000百万円、短期借入金の純増減額の増加による850百万円、長期借入金の返済による支出1,114百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが事業展開を行うソーシャルメディアマーケティング市場は、2023年に1兆円を突破し、SNS市場のインフルエンサーマーケティング市場についても依然としてクライアント企業の商品ブランディングや認知度の向上が期待できることから、その手法の活用に関するニーズが高まっており、今後も市場拡大が期待されております。

当社グループでは、DETEKURU、Be One Agent等の新サービスの立ち上げにより、従来よりも幅広いインフルエンサーとのネットワークを構築し、クライアント企業の要望により一層応えることが可能になっております。またインフルエンサー、SNSアカウント運用での実績データを蓄積することで、広告配信との連動を行い、SNS総合でのご支援での強みを確立しております。

その結果、クライアント企業の業種を当社の強みであるコスメや日用品の既存カテゴリに加え、食品、飲料、金融、教育等の新しいカテゴリへ展開しており、さらに拡大していく方針であります。

また、中長期的には、ガバナンスの体制を強化しつつシナジーを見込める他社との事業提携やM&Aを含めた投資も行っていくことが企業価値の向上にとって重要と考えており、将来の事業成長に向けた投資も視野に入れております。

以上を踏まえ、2025年9月期の連結業績予想につきましては、売上高8,310百万円（前年比11.4%増）、営業利益500百万円（前年同期は1,719百万円の営業損失）、経常利益500百万円（前年同期は1,712百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円（前年同期は1,954百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、取引先に対する売掛金の入金遅延に伴い、貸倒引当金繰入額 2,202,612千円を計上いたしました。多額の営業損失を計上した結果、純資産が352,470千円となり、前連結会計年度末と比べ、1,906,000千円減少しております。

また、当社グループは、株式会社りそな銀行からの借入金に関して、借入に関する事実経緯等も踏まえ、返済条件等に関する協議を実施した結果、2024年5月29日に任意の期限前弁済を行っております。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じていると認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

①事業収益の拡大

当社グループは、当連結累計期間において、過去最高の売上高を計上しております。成長率の高いソーシャルメディアマーケティング市場において、現在も業績を伸ばしておりますが、更なる売上成長を図る為に、当社グループの強みであるインフルエンサーを活用したマーケティング手法を中心に、新たな事業開発等に取り組むことにより、企業価値を向上させ継続的に成長を続けていくように努めて参ります。

②財務基盤の安定

当社グループでは、複数の金融機関から長短期の借入を実施しており、当社グループの現在の財政状態を踏まえた上でも、継続的にご支援いただける可能性は高いものと考えております。

また、さらなる財政状態の改善を企図して、資金調達についても具体的な協議を進めていることから、財務面での安定は達成できるものと考えております。

このように、当社グループの成長性は非常に高いと考えているものの、資金調達については、金融機関や主要株主との協議を行いながら進めている途上であり、協議の進展によっては今後の資金繰りに影響を及ぼす可能性があることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,645	528,651
受取手形及び売掛金	2,896,355	3,236,094
貯蔵品	970	972
その他	87,239	72,582
貸倒引当金	—	△2,202,612
流動資産合計	4,350,210	1,635,687
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	59,992	54,845
減価償却累計額	△32,850	△4,170
建物附属設備 (純額)	27,141	50,674
工具、器具及び備品	73,410	155,203
減価償却累計額	△47,461	△33,747
工具、器具及び備品 (純額)	25,948	121,456
有形固定資産合計	53,090	172,130
無形固定資産		
のれん	246,030	184,523
ソフトウェア	29,986	16,792
顧客関連資産	98,455	67,451
その他	66,327	47,187
無形固定資産合計	440,799	315,954
投資その他の資産		
投資有価証券	48,732	29,048
繰延税金資産	38,497	44,249
敷金及び保証金	135,022	564,072
その他	34,839	21,364
投資その他の資産合計	257,091	658,733
固定資産合計	750,981	1,146,819
資産合計	5,101,192	2,782,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,910,754	708,411
短期借入金	—	850,000
1年内返済予定の長期借入金	108,000	108,000
契約負債	31,466	47,951
未払金	92,681	106,479
未払法人税等	118,919	110,154
未払消費税等	90,914	111,804
ポイント引当金	8,380	7,030
その他	98,550	127,891
流動負債合計	2,459,666	2,177,722
固定負債		
長期借入金	330,000	216,000
繰延税金負債	53,054	36,314
固定負債合計	383,054	252,314
負債合計	2,842,720	2,430,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,121	484,621
資本剰余金	478,121	484,621
利益剰余金	1,215,322	△739,092
自己株式	△32,647	△32,739
株主資本合計	2,138,916	197,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,186	4,476
その他の包括利益累計額合計	2,186	4,476
新株予約権	117,368	150,584
純資産合計	2,258,471	352,470
負債純資産合計	5,101,192	2,782,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,757,306	7,462,203
売上原価	3,235,862	4,560,856
売上総利益	2,521,443	2,901,347
販売費及び一般管理費	2,130,075	4,620,828
営業利益又は営業損失(△)	391,367	△1,719,481
営業外収益		
ポイント収入額	3,158	3,430
助成金収入	14,500	9,112
敷金償却戻入益	5,077	—
受取返還金	—	4,000
雑収入	1,204	1,216
営業外収益合計	23,941	17,758
営業外費用		
投資事業組合運用損	923	1,377
支払利息	2,340	8,263
雑損失	0	704
営業外費用合計	3,263	10,345
経常利益又は経常損失(△)	412,045	△1,712,067
特別損失		
減損損失	—	15,929
投資有価証券評価損	22,000	58,000
関係会社株式売却損	42,491	—
特別損失合計	64,491	73,929
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	347,553	△1,785,997
法人税、住民税及び事業税	159,227	190,909
法人税等調整額	△17,122	△22,492
法人税等合計	142,105	168,417
当期純利益又は当期純損失(△)	205,448	△1,954,414
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	205,448	△1,954,414

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	205,448	△1,954,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	869	2,290
その他の包括利益合計	869	2,290
包括利益	206,317	△1,952,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	206,317	△1,952,124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	470,746	470,746	1,009,874	△32,647	1,918,718	1,316	1,316	73,244	1,993,279
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	7,375	7,375			14,750				14,750
親会社株主に帰属する当期純利益			205,448		205,448				205,448
自己株式の取得				—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						869	869	44,124	44,994
当期変動額合計	7,375	7,375	205,448	—	220,198	869	869	44,124	265,192
当期末残高	478,121	478,121	1,215,322	△32,647	2,138,916	2,186	2,186	117,368	2,258,471

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	478,121	478,121	1,215,322	△32,647	2,138,916	2,186	2,186	117,368	2,258,471
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	6,500	6,500			13,000				13,000
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,954,414		△1,954,414				△1,954,414
自己株式の取得				△91	△91				△91
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						2,290	2,290	33,215	35,505
当期変動額合計	6,500	6,500	△1,954,414	△91	△1,941,506	2,290	2,290	33,215	△1,906,000
当期末残高	484,621	484,621	△739,092	△32,739	197,409	4,476	4,476	150,584	352,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	347,553	△1,785,997
減価償却費	97,524	101,672
のれん償却額	73,419	61,507
投資事業組合運用損益(△は益)	923	1,377
助成金収入	△14,500	△9,112
敷金償却戻入益	△5,077	—
関係会社株式売却損益(△は益)	42,491	—
株式報酬費用	44,124	33,215
支払利息	2,340	8,263
減損損失	—	15,929
投資有価証券評価損益(△は益)	22,000	58,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	2,202,612
売上債権の増減額(△は増加)	△2,088,904	△333,139
棚卸資産の増減額(△は増加)	577	△1
仕入債務の増減額(△は減少)	1,469,923	△1,202,343
未払金の増減額(△は減少)	△19,475	23,944
未払消費税等の増減額(△は減少)	38,584	20,985
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△6,840	△1,350
契約負債の増減額(△は減少)	8,852	16,484
その他	5,038	52,590
小計	18,556	△735,359
利息の支払額	△2,340	△8,263
助成金の受取額	14,500	9,112
法人税等の支払額	△101,220	△199,371
法人税等の還付額	—	206
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,504	△933,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△37,500
有形固定資産の取得による支出	△2,161	△169,289
無形固定資産の取得による支出	△18,818	△14,160
敷金及び保証金の差入による支出	△4,556	△431,275
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△456,341	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	11,293	—
その他	50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,533	△652,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	850,000
長期借入れによる収入	540,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△102,000	△1,114,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14,750	13,000
その他	—	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,750	748,908
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△88,287	△836,993
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,932	1,365,645
現金及び現金同等物の期末残高	1,365,645	528,651

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において、取引先に対する売掛金の入金遅延に伴い、貸倒引当金繰入額2,202,612千円を計上いたしました。多額の営業損失を計上した結果、純資産が352,470千円となり、前連結会計年度末と比べ、1,906,000千円減少しております。

また、当社グループは、株式会社りそな銀行からの借入金に関して、借入に関する事実経緯等も踏まえ、返済条件等に関する協議を実施した結果、2024年5月29日に任意の期限前弁済を行っております。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じていると認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

①事業収益の拡大

当社グループは、当連結会計年度において、過去最高の売上高を計上しております。成長率の高いソーシャルメディアマーケティング市場において、現在も業績を伸ばしておりますが、更なる売上成長を図るために、当社グループの強みであるインフルエンサーを活用したマーケティング手法を中心に、新たな事業開発等に取り組むことにより、企業価値を向上させ継続的に成長を続けていくように努めて参ります。

②財務基盤の安定

当社グループでは、複数の金融機関から長短期の借入を実施しており、当社グループの現在の財政状態を踏まえた上でも、継続的にご支援いただける可能性は高いものと考えております。

また、さらなる財政状態の改善を企図して、資金調達についても具体的な協議を進めていることから、財務面での安定は達成できるものと考えております。

このように、当社グループの成長性は非常に高いと考えているものの、資金調達については、金融機関や主要株主との協議を行いながら進めている途上であり、協議の進展によっては今後の資金繰りに影響を及ぼす可能性があることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

(債権の取立不能または取立遅延のおそれについて)

当社が、2023年4月よりアフィリエイト広告の代理販売を実施しておりました取引先より、2023年12月に売掛金の入金が遅れる旨の通知がありました。その後、売掛金の一部入金があったものの、当該取引先及び連帯保証先からの売掛金残高の入金が無い状態が続いており、取立不能または取立遅延のおそれが生じております。当社は、当該取引先からの売掛金回収の金額と時期に不確実性が存在することから、当該取引先に対する当期末時点の債権金額2,202,612千円に対して、全額貸倒引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上しております。

なお上記債権については、法的手続きを含めた様々な手段を用いて回収努力を続けて参ります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「SMM事業」を主な事業とし、これに加えて「HR事業」及び「ライブ配信プラットフォーム事業」を新規投資事業として位置づけております。当社グループはこれらを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「SMM事業」及びその他を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	SMM事業	その他 (注) 1			
売上高					
外部顧客への売上高	5,396,529	360,776	5,757,306	—	5,757,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	220	1,395	1,615	△1,615	—
計	5,396,749	362,172	5,758,921	△1,615	5,757,306
セグメント利益又は損 失 (△)	1,173,852	△8,284	1,165,567	△774,199	391,367
セグメント資産	2,874,125	502,489	3,376,615	1,724,577	5,101,192
その他の項目					
減価償却費	2,885	52,794	55,680	41,844	97,524
のれんの償却額	11,912	61,507	73,419	—	73,419
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	28,980	516,101	545,082	30,396	575,478

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、D2C事業、HR事業、ライブ配信プラットフォーム事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△774,199千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産の調整額1,724,577千円は、セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (現金及び預金) であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	SMM事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,022,492	439,711	7,462,203	—	7,462,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	4,607	4,707	△4,707	—
計	7,022,592	444,318	7,466,910	△4,707	7,462,203
セグメント利益又は損 失 (△)	1,496,700	△43,161	1,453,539	△3,173,020	△1,719,481
セグメント資産	1,003,237	412,921	1,416,159	1,366,348	2,782,507
その他の項目					
減価償却費	3,487	54,250	57,738	43,933	101,672
のれんの償却額	—	61,507	61,507	—	61,507
減損損失	—	15,929	15,929	—	15,929
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	14,494	28,400	42,895	147,160	190,055

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HR事業、ライブ配信プラットフォーム事業、新規事業開発を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3,173,020千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産の調整額1,366,348千円は、セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (現金及び預金) であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては15,929千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	538円76銭	50円18銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	52円06銭	△488円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51円09銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	205,448	△1,954,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	205,448	△1,954,414
普通株式の期中平均株式数(株)	3,946,070	4,002,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	75,312	—
(うち新株予約権(株))	(75,312)	—

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2020年9月16日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 268個 (普通株式 26,800株)</p> <p>2021年5月12日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 345個 (普通株式 34,500株)</p> <p>2021年12月15日開催の取締役会決議による第6回新株予約権 新株予約権の数 80個 (普通株式 8,000株)</p> <p>2022年2月9日開催の取締役会決議による第7回新株予約権 新株予約権の数 435個 (普通株式 43,500株)</p> <p>2023年5月10日開催の取締役会決議による第8回新株予約権 新株予約権の数 520個 (普通株式 52,000株)</p>	<p>2020年9月16日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 268個 (普通株式 26,800株)</p> <p>2021年5月12日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 335個 (普通株式 33,500株)</p> <p>2022年2月9日開催の取締役会決議による第7回新株予約権 新株予約権の数 425個 (普通株式 42,500株)</p> <p>2023年5月10日開催の取締役会決議による第8回新株予約権 新株予約権の数 510個 (普通株式 51,000株)</p>

(重要な後発事項)

該当事項はありません。